



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 ガリレイホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6420 URL <https://www.galilei-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 豪
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 柳原 嘉行 (TEL) 06-6477-2011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	34,994	5.4	4,279	14.5	4,489	19.4	2,995	13.4
2026年3月期第1四半期	33,215	15.9	3,736	22.9	3,759	8.1	2,642	2.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,217百万円(6.7%) 2026年3月期第1四半期 2,077百万円(△3.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	74	73	—	—
2026年3月期第1四半期	65	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2027年3月期第1四半期	150,644		112,322		74.5	2,799	24
2026年3月期	154,427		113,392		73.4	2,825	95

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 112,217 百万円 2026年3月期 113,292 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 82.00	円 銭 82.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		0.00	—	89.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	70,359	3.5	8,027	0.0	8,447	0.4	5,793	0.4	144.51
通期	144,923	4.5	17,154	0.4	17,974	0.2	12,370	1.4	308.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	44,132,320株	2026年3月期	44,132,320株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,043,869株	2026年3月期	4,042,155株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	40,089,009株	2026年3月期1Q	40,062,585株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、中東情勢や金融資本市場の影響等により、引き続き先行き不透明な状況にあります。当企業集団を取り巻く環境は、外食産業ではインバウンド需要等により引き続き堅調であるものの、原材料費・人件費・物流費の高騰に加えて、深刻な人手不足の影響などもあり、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や食品価格上昇による収益の押し上げ効果が一部に見られますが、継続的な物価上昇による消費への影響、人手不足の継続、それに伴う人件費の高騰等により、設備投資について依然として慎重な傾向が続いております。しかし、食品製造業界では、エネルギーコストや人件費、建築費の高騰などの影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化などの需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターなどを中心に設備投資の需要が引き続き増加しております。また、低温物流業界では、昨今の自動車運搬業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷凍冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷凍冷蔵倉庫の建設需要が続いております。

フードサービス販売では、昨年に引き続き、外食産業のインバウンド需要等により主に飲食店向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加したことに加え、大手外食チェーン向けに自動ゆで麺機などの機器の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は78億5千万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けの販売、調剤薬局・ドラッグストア向けの薬用保冷庫の販売が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は3億1千7百万円(前年同四半期比18.0%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、中東情勢の緊迫化等に伴う先行き不透明感から新規出店及び省エネ改装需要が減少または物件延期となったことなどにより、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が減少し、売上高は133億6千8百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

大型食品加工機械販売では、人手不足で自動化や省人化などを背景に食品メーカーの投資意欲が増加傾向となり、トンネルフリーザー及びコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は18億2千2百万円(前年同四半期比132.8%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、低温物流拠点の新設や統廃合に加え、主要都市における冷凍冷蔵倉庫の満床化・老朽化に伴う、常温から冷凍冷蔵温度帯への切り替え需要等が続いたことなどにより、売上高は56億7千2百万円(前年同四半期比44.3%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けのプレハブ冷蔵庫の売上が減少したことなどにより、売上高は16億4千9百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

サービス販売では、主にスーパーマーケット向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンスの売上は引き続き堅調に推移しました。また、冷凍冷蔵庫やトンネルフリーザーのメンテナンスの売上も増加したため、売上高は43億1千4百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

製造部門においては、材料費や人件費等の製造原価上昇の影響を軽減すべく、さらなる生産性の向上に取り組んでおります。また、滋賀県湖南市に次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を目的とした冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を進めており、さらなる増産に対応できる生産体制を構築してまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。その取り組みの一つとして、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種で「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しております。スーパーマーケットなどの小売や物流施設などの自社施工物件においては、メンテナンス契約を結ぶことで、定期的な予防保全や冷媒漏洩予兆検知システムにより冷媒ガス漏れを10年間保証します。引き続き、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。

また、海外事業においては、2030年までの中期ビジョン「GALILEI Global Vision2030」を策定し、2030年度までに売上高200億円、営業利益率10.0%の達成を目指しています。海外事業の成長戦略や投資の加速を図る中、この度、今後経済成長が期待されるインド市場において、現地パートナー企業との合弁会社を設立することになりました。当社の強みである省エネ技術と高度な衛生管理機能を搭載した業務用冷凍冷蔵庫を中心に、現地生産・供給体制の構築を図ります。日本で培った高品質なものづくりのノウハウを現地に展開することで、インドの飲食業界における食品の鮮度維持、食品ロスの削減、そしてコールドチェーンのカーボンニュートラル化に貢献し、食の安

全・安心を根底から支えることを目指してまいります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は349億9千4百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は42億7千9百万円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益は44億8千9百万円（前年同四半期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億9千5百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は895億5千3百万円(前連結会計年度末は933億5千6百万円)となり、38億2百万円減少しました。これは主として現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は610億9千1百万円(前連結会計年度末は610億7千1百万円)となり、2千万円増加しました。これは主として建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は341億8千6百万円(前連結会計年度末は365億6千4百万円)となり、23億7千8百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は41億3千6百万円(前連結会計年度末は44億7千万円)となり、3億3千4百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,123億2千2百万円(前連結会計年度末は1,133億9千2百万円)となり、10億7千万円減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2026年5月1日公表の予想数値の修正は行っておりませんが、今後の世界経済の状況や市場の動向等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,047	46,127
受取手形、売掛金及び契約資産	23,345	21,014
電子記録債権	6,631	7,162
商品及び製品	3,748	3,948
仕掛品	2,380	3,142
原材料及び貯蔵品	4,806	5,210
未収還付法人税等	1,348	1,339
未収消費税等	2,182	331
その他	1,008	1,462
貸倒引当金	△143	△187
流動資産合計	93,356	89,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,072	10,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,652	1,621
土地	14,183	14,372
建設仮勘定	10,267	10,777
その他（純額）	885	871
有形固定資産合計	38,061	38,592
無形固定資産		
のれん	609	593
その他	745	725
無形固定資産合計	1,355	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	13,462	12,607
繰延税金資産	1,639	1,990
退職給付に係る資産	1,171	1,188
その他	5,575	5,588
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	21,654	21,180
固定資産合計	61,071	61,091
資産合計	154,427	150,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,216	16,774
未払法人税等	4,822	1,857
賞与引当金	3,109	4,753
製品保証引当金	552	523
工事損失引当金	39	39
その他	9,823	10,237
流動負債合計	36,564	34,186
固定負債		
長期末払金	1,095	1,095
繰延税金負債	2,943	2,591
役員退職慰労引当金	12	15
退職給付に係る負債	309	322
資産除去債務	88	88
その他	21	23
固定負債合計	4,470	4,136
負債合計	41,034	38,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,904	3,904
利益剰余金	102,330	102,038
自己株式	△3,740	△3,740
株主資本合計	105,253	104,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,774	6,077
為替換算調整勘定	847	866
退職給付に係る調整累計額	416	310
その他の包括利益累計額合計	8,038	7,254
非支配株主持分	99	104
純資産合計	113,392	112,322
負債純資産合計	154,427	150,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,215	34,994
売上原価	23,965	25,191
売上総利益	9,250	9,803
販売費及び一般管理費	5,514	5,523
営業利益	3,736	4,279
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	68	85
受取家賃	23	24
仕入割引	13	6
為替差益	—	31
その他	85	85
営業外収益合計	230	266
営業外費用		
為替差損	147	—
貸倒引当金繰入額	9	36
支払補償費	1	1
その他	46	19
営業外費用合計	206	57
経常利益	3,759	4,489
特別利益		
投資有価証券売却益	27	10
特別利益合計	27	10
特別損失		
投資有価証券評価損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	3,782	4,492
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,823
法人税等調整額	△471	△333
法人税等合計	1,117	1,489
四半期純利益	2,664	3,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,642	2,995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,664	3,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	△697
為替換算調整勘定	△349	17
退職給付に係る調整額	△28	△106
その他の包括利益合計	△587	△785
四半期包括利益	2,077	2,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,059	2,211
非支配株主に係る四半期包括利益	17	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	370百万円	419百万円
のれんの償却額	21百万円	23百万円

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、Ice Make Refrigeration Ltdとの共同出資による合併会社を設立することを決議いたしました。当該合併会社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 合併会社設立の理由

当社は1997年に香港に海外法人を設立して以来、東南アジアを中心に11か国14拠点で日系企業の海外進出サポートや、現地顧客への製品販売を行ってきました。2024年には2030年までの中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」を策定し、2030年度までに海外事業の売上高200億円、営業利益率10.0%の達成を目指しています。海外事業の成長戦略や投資の加速を図る中、この度、今後経済成長が期待されるインド市場において、合併会社を設立して現地での生産販売体制を構築いたします。日本と同様に食の安全・安心を提供し、インド市場でのブランド浸透とともに、業務用冷凍冷蔵庫を中心に販売拡大を目指してまいります。

2. 合併会社の概要

(1) 名称	Fukushima Galilei Ice Make Private Limited (仮)
(2) 所在地	インド共和国 グジャラート州
(3) 事業内容	業務用冷凍冷蔵庫の製造および販売
(4) 資本金	882百万ルピー (約1,500百万円)
(5) 設立年月	2026年9月 (予定)
(6) 決算期	3月
(7) 純資産	882百万ルピー (約1,500百万円)
(8) 総資産	882百万ルピー (約1,500百万円)
(9) 出資比率	ガリレイホールディングス株式会社: 60%、 Ice Make Refrigeration Ltd: 40%

(注) インドルピーに併記の日本円は、1 インドルピー=1.7円で換算しております。

当該合併会社は当社の連結子会社となる予定です。

3. 合併契約の相手先の概要

(1) 名称	Ice Make Refrigeration Ltd	
(2) 所在地	インド共和国 グジャラート州	
(3) 代表者の役職・氏名	Chandrakant P.Patel (CEO, Chairman)	
(4) 事業内容	業務用コールドチェーン機器 (冷凍冷蔵プレハブ、冷凍冷蔵機器、輸送用冷凍冷蔵ユニット、産業用冷凍機) の開発、製造、販売、保守メンテナンス	
(5) 資本金	158百万ルピー (約268百万円)	
(6) 設立年	2009年	
(7) 純資産	1,326百万ルピー (約2,254百万円)	
(8) 総資産	5,036百万ルピー (約8,561百万円)	
(9) 上場会社と 当該会社との間の関係	資本関係	株式の12.36%を2026年9月取得予定。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) インドルピーに併記の日本円は、1 インドルピー=1.7円で換算しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議	2026年7月24日
(2) 合併契約締結日	2026年7月24日
(3) 合併会社設立時期	2026年9月 (予定)
(4) 事業開始時期	2026年9月 (予定)

5. 業績に与える影響

本件による当社の連結業績への影響は軽微と見込んでおりますが、中長期的に当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えております。